



## 2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月14日

上場会社名 株式会社笑美面 上場取引所 東  
 コード番号 9237 URL <https://emimen.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 榎並 将志  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 西田 明美（TEL）06-6459-0777  
 四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年10月期第1四半期の業績（2023年11月1日～2024年1月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	263	—	10	—	9	—	△0	—
2023年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	△0.42	—
2023年10月期第1四半期	—	—

（注）1. 2023年10月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年10月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2024年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	801	538	67.1
2023年10月期	788	464	58.9

（参考）自己資本 2024年10月期第1四半期 538百万円 2023年10月期 464百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	—	—	—	—
2024年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	581	87.6	31	—	25	—	27	—	13.49
通期	1,311	61.1	187	63.2	175	79.5	188	77.8	94.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年10月期1Q	2,007,370株	2023年10月期	1,939,750株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年10月期1Q	80株	2023年10月期	—株
-------------	-----	-----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年10月期1Q	1,989,962株	2023年10月期1Q	—株
-------------	------------	-------------	----

(注) 当社は、2023年10月期第1四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2023年10月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行し、個人消費やインバウンド消費の回復等により、緩やかな景気回復が続きました。一方で、不安定な国際情勢と世界的な金融引き締めによる景気減速リスクに加え、原材料及びエネルギー価格の高騰による物価高、急速な円安等により、景気は非常に先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する介護及び医療環境につきましては、介護保険法や保険外介護サービスの充実によって要介護者へのサービスは増加し、民間運営による多種多様なシニアホームも増加しています。一方、在宅介護を担う介護家族の介護負担状況は、ビジネスケアラー約318万人(※1)、老老介護約200万人(※2)、ヤングケアラー約32万人(※3)に達するなど、在宅介護を担う介護家族への支援は不足している状況にあります。また、シニアホームの入居検討においては、適切な情報収集が困難なためにシニアホーム入居に対する誤解等により躊躇や諦めが起こっているケースもあり、介護する側の介護家族においても共倒れのリスクをはらんでおります。

※1 2030年予測 経済産業省「新しい健康社会の実現」(令和5年3月)より抜粋。

※2 2030年予測 65歳以上の要介護認定者数(厚生労働省「介護保険事業状況報告」(令和5年5月分))に、同居介護率及び同居介護内に占める当該割合(厚生労働省「国民生活調査」(令和4年))を乗じ試算。

※3 文部科学省「令和4年学校基本調査」における中学生・高校生の生徒数に、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「ヤングケアラーの実態に関する調査報告書」における世話をしている家族がいる率を乗じ試算。

このような環境のもと、当社は介護家族の負担を軽減すべく、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう「介護家族にとって、シニアホームの利用が『ポジティブ/当たり前』になっている状態」を目指し、当社コーディネーターによる対面相談「家族会議」を経て最適な入居支援を無料で行う「シニアホーム紹介サービス」と、安心して入居できる質の高いシニアホームを増やすため「シニアホーム運営コンサルティング」の継続的なサービス提供に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間においては、病院に在籍する退院支援等を担うメディカルソーシャルワーカー(MSW)からの「紹介数」が1,821件(前年同四半期比51.0%増)、介護家族にとって納得あるシニアホーム選びに欠かせない「家族会議実施数」は1,183件(前年同四半期比140.9%増)、入居成約数である「スマイル数」は702件(前年同四半期比52.6%増)とそれぞれ拡大いたしました。プラットフォームサイト登録数においては、2024年10月期計画6,000ホームに対し、5,590ホームまで登録が進みました。

当社は、入居支援を担うコーディネーターの採用&育成が社会課題解決を加速させると考え、前期同様に積極採用を実施しオンボーディングを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は263,556千円となりました。

営業費用は、主に期初からコーディネーターを30名強採用したことによる人件費や営業に係る旅費交通費等の増加により252,891千円となりましたが、営業収益の増加が営業費用を吸収し、営業利益は10,664千円となりました。また、経常利益は9,966千円となりましたが、法人税等調整額を含む法人税等合計の影響により、四半期純損失は842千円となりました。

なお、当社は、シニア関連サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産は801,928千円となり、前事業年度末に比べ13,244千円増加しました。これは主に現金及び預金が10,057千円、売掛金が12,672千円増加したものの、投資その他の資産が7,848千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は263,778千円となり、前事業年度末に比べ60,516千円減少しました。

これは主に未払法人税等が22,841千円、賞与引当金が16,684千円、未払消費税等が13,044千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は538,149千円となり、前事業年度末に比べ73,760千円増加しました。これは主に東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により資本金及び資本剰余金がそれぞれ36,790千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、2023年12月14日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	590,560	600,618
売掛金	104,137	116,809
その他	22,359	18,963
貸倒引当金	△629	△672
流動資産合計	716,428	735,718
固定資産		
有形固定資産	5,894	8,371
無形固定資産	10,226	9,543
投資その他の資産	53,059	45,210
固定資産合計	69,180	63,125
繰延資産	3,075	3,084
資産合計	788,684	801,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,216	2,252
1年内返済予定の長期借入金	22,368	22,368
未払金	43,788	37,214
未払費用	41,434	52,823
未払法人税等	25,250	2,409
未払消費税等	28,341	15,297
契約負債	1,237	—
返金負債	5,851	448
賞与引当金	31,155	14,471
その他	988	91
流動負債合計	202,632	147,376
固定負債		
長期借入金	113,212	107,620
資産除去債務	5,335	5,236
退職給付引当金	3,115	3,545
固定負債合計	121,662	116,401
負債合計	324,294	263,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,670	267,069
資本剰余金	179,670	217,069
利益剰余金	55,047	54,204
自己株式	—	△194
株主資本合計	464,389	538,149
純資産合計	464,389	538,149
負債純資産合計	788,684	801,928

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
営業収益	
営業収益	263,556
営業費用	
営業費用	252,891
営業利益	10,664
営業外費用	
株式交付費	291
支払利息	406
営業外費用合計	698
経常利益	9,966
税引前四半期純利益	9,966
法人税、住民税及び事業税	2,258
法人税等調整額	8,550
法人税等合計	10,809
四半期純損失(△)	△842

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年11月22日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式64,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ36,790千円増加しております。また、新株予約権の行使もあり、当第1四半期会計期間末においては、資本金が267,069千円、資本剰余金が217,069千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、シニア関連サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。